

中北 健一 (ナカキタ ケンイチ)

株式会社中北製作所社長



生産管理新システムの稼働で 生産効率の向上を目指す

◆生産工程の一時的な乱れ等により増収・営業減益

総務部長兼経理部長 竹中盛信

2006年5月期は、売上高が186億29百万円、売上原価が154億34百万円、売上総利益が31億95百万円、販管費が16億27百万円となり、営業利益は15億68百万円となった。営業外収支が21百万円のプラスとなったため、経常利益は15億89百万円となっている。特別損益の計上はなく、法人税等の負担は6億62百万円となったため、当期純利益は9億27百万円となった。上期における生産工程の一時的な乱れと減価償却の増加等により、期初計画は上回ったものの、増収・営業減益となっている。

生産高は186億4百万円（前期比10億59百万円、6%増）となっており、ガスタービン向けと電力向けが増加したことを主因に、自動調節弁が大幅に増加した。品種別生産高は、自動調節弁が80億11百万円、バタフライ弁が53億39百万円、遠隔操作装置が52億54百万円となっている。受注高は197億25百万円（同19億33百万円、8.9%減）となった。前期は資材の高騰を見越した早期発注があったが、当期はそれが一巡したことにより、減少となっている。品種別で見ても、総じて前期実績を下回る結果となった。受注残高については、生産を上回る高水準の受注を獲得したことにより、159億10百万円（同12億20百万円、8.3%増）となっている。

部門別売上高は、自動調節弁が79億76百万円（前期比7億23百万円増）、バタフライ弁が53億11百万円（同1億62百万円増）、遠隔操作装置が52億18百万円（同2億26百万円増）となった。向け先別では、陸用が46億9百万円（構成比24.7%）、船用が138億96百万円（同74.6%）となっており、陸用の好調を受けて陸用の構成比が上昇している。

地域別売上高は、国内が160億81百万円（前期比12億55百万円増）、韓国が12億85百万円（同2億4百万円減）、中国（香港）が11億68百万円（同79百万円増）となった。韓国の減少については、タンカー建造減少の影響である。なお、ドル建ては約12億円となっており、為替の影響は比較的少ない。

◆好調な造船需要を背景に210億円の受注を見込む

貸借対照表については、流動資産合計が152億93百万円となっており、内訳は、現金・預金が23億97百万円、売上債権が85億17百万円、棚卸資産が30億58百万円、その他が13億21百万円となった。現金・預金は前期比で18億80百万円減少しているが、これは、売上債権の増加（12億17百万円）および棚卸資産の増加（5億33百万円）の影響である。売上債権の増加要因は、韓国向けの減少による輸出比率の低下である。固定資産合計は49億6百万円となっており、内訳は、有形固定資産が25億90百万円、無形固定資産が10百万円、投資・その他の資産が23億7百万円となった。資産合計は201億99百万円となっている。

流動負債については、支払手形・買掛金が74百万円減少し、その他の負債が1億94百万円増加したことにより、合計で57億92百万円（前期比1億20百万円増）となった。支払手形・買掛金は30億18百万円、短期借入金金は17億70百万円、その他は10億4百万円となっている。固定負債合計は10億56百万円（同3億31百万円減）となった。減少の内訳は、役員退職引当金が1億54百万円減、退職給付引当金が1億77百万円減である。負債合計は68億47百万円（同2億12百万円減）、資本合計は133億52百万円となった。

2007年5月期の業績については、売上高190億円、売上原価155億40百万円、売上総利益35億60百万円、販管費16億60百万円を見込んでおり、営業利益は19億円となる見込みである。営業外損益はゼロと見込んでいるため、経常利益は19億円となり、法人税等の負担8億円により、当期純利益は11億円となる見込みである。減価償却は55百万円、修繕費は11百万円増加するが、生産工程の乱れが既に正常化しているため、生産の増加でこれらを吸収したいと考えている。受注高については、好調な造船需要を背景に210億円を見込んでおり、受注残高については180億10百万円となる見込みである。

設備投資は5億65百万円を見込んでおり、主な内容は、工場設備1億90百万円、倉庫新設3億50百万円、システム25百万円となっている。システムについては、現在の生産・売上に見合う新たなコンピューターシステムの構築に取り組んでおり、さらなる生産効率の向上を図っていく。

◆LNG船用の超低温バタフライ弁の受注獲得に注力

社長 中北健一

当期は、高水準な受注を獲得し、6.3%の増収となったが、経常利益は3.7%の減少となった。外部的な要因としては、原材料価格の高騰が挙げられる。内部的な要因としては、上期の生産工程の乱れにより外注費・労務費が増加しており、下期以降に生産効率の向上を図ったものの、上期の収益悪化をカバーするには至らなかった。

今期のテーマとしては、ルールに基づく「ものづくり」を掲げている。課題への取り組みとしては、技術の標準化、生産管理新システムの構築、内部監査の徹底により、中長期的な受注の伸びに合わせた生産効率化と、信頼される高品質なものづくりを目指していく。技術の標準化については、教育訓練の徹底による技能の伝承、設計から製造に至るまでの工順のルール化、工数見直しによる作業効率化を図っていく。生産管理新システム（新NAPS）については、1985年に導入したNAPSの見直しに着手し、「見える生産管理システム」を再構築していく。投資総額は約2億20百万円、2007年12月からの本格稼働を予定している。新システムでは、見積もりから販売出荷まで管理し、短納期化、仕掛在庫の3億円削減、生産効率の30%アップを目指す。内部統制の確立については、NIS（ナカキタ・インダストリアル・スタンダード）として、暗黙知の規定化を図り、営業、管理、設計、購買、製造の各部門を内部監査室で統制していく。船舶用バルブについては、昨年、サクラと提携し、LNG船用の超低温バタフライ弁の生産体制を整えた。従来のバラストライン用バタフライ弁、コントロールバルブ、緊急遮断システムにLNG船用の超低温バタフライ弁が加わることにより、LNG船弁遠隔操作システムのトータルサポートが可能となっている。LNG船用の超低温バタフライ弁については、今年4月にSEA JAPAN（船用品展示会）でPRを行った。8月末にはテスト装置が完成する予定である。既に、2007年夏、2008年夏納期の引き合いが来ており、現在、受注獲得に向けて注力している。なお、LNG船の大型化に伴い、全品種売上は一隻当たり約3億円となる見込みである。

ガスタービン用バルブについては、ガスタービン用燃料制御弁の高応答アクチュエーターの販売に向けて、技術打合せ等を進めている。2007年春にテストを開始し、2007年秋にはテストを終了、結果評価を受けて、本格的な受注を開始する予定である。2008年5月期下期より、売上に寄与するとみている。

◆先行投資負担を吸収して収益拡大基調へ

船用分野の市場動向として、新造船需要は、今年に入ってタンカーを中心に伸びており、2009～2010年までLNG船とともに堅調が見込まれている。陸用分野においても、ガスタービンを中心に堅実なマーケットが期待できる。こうした状況の中、当社では、生産体制の課題の洗い出しを行い、新NAPSの構築に取り組んだ。2008年からは、新NAPS稼働による生産の効率化が本格化してくるとみており、旺盛な船舶需要とガスタービン需要に対応した受注獲得を目指していく。LNG船対応については、サクラとの提携、検査・組立工場の拡張を進めてきており、今後はシステム一括受注が本格化する予定である。ガスタービン対応については、高応答アクチュエーターを開発し、来年からテストに入る。2007～2008年にはアクチュエーター・バルブの一体受注が本格化するとみている。

以上のように、中期的に高水準の需要が見込まれる中、2007年以降には戦略製品の受注活動が本格化する予定となっており、2008年以降の売上に寄与する見通しである。新NAPS稼働と技術の標準化による生産効率化および適切な在庫・収益管理も寄与するため、先行投資負担を吸収して、収益拡大基調を実現できるとみている。

◆ 質 疑 応 答 ◆

納期遅れによる影響額はどれくらいか。

2億円程度である。

原材料価格の高騰について、製品価格への転嫁は今期の業績予想に織り込んでいるのか。

今後受注するものについては、値戻しの可能性がある。今期下期の業績には、多少、その効果が表れてくるとみている。

（平成18年8月8日・大阪）